

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 パシフィックシステム株式会社
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 久保 永史
 (氏名) 小林 和重
 配当支払開始予定日

TEL 048-845-2200
 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,659	△2.6	237	△4.2	245	△5.1	92	207.7
23年3月期	7,866	△7.3	247	△46.3	258	△43.4	30	△87.4

(注) 包括利益 24年3月期 96百万円 (200.8%) 23年3月期 32百万円 (△86.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	62.62	—	3.3	4.3	3.1
23年3月期	20.35	—	1.1	4.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,098	2,827	46.4	1,910.52
23年3月期	5,338	2,797	52.4	1,890.30

(参考) 自己資本 24年3月期 2,827百万円 23年3月期 2,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	57	△351	43	407
23年3月期	391	△598	146	658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	66	227.8	2.4
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	73	79.8	2.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		36.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,940	9.1	66	—	62	859.8	37	—	25.32
通期	8,608	12.4	397	67.6	397	62.0	240	159.6	162.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,480,000 株	23年3月期	1,480,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	192 株	23年3月期	114 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,479,824 株	23年3月期	1,479,886 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,806	7.7	121	△11.1	177	△43.6	96	△79.1
23年3月期	5,389	△4.4	136	5.1	314	△22.1	459	47.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	64.95	—
23年3月期	310.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	5,553		2,804		50.5	1,895.48		
23年3月期	5,005		2,770		55.4	1,872.13		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,804百万円 23年3月期 2,770百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,987	8.9	47	—	28	—	19.12	
通期	6,721	15.7	308	74.3	184	92.1	124.75	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成24年6月22日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にある中で緩やかに持ち直しつつありましたが、急速に進行した円高や欧州債務危機の懸念、原油高騰による世界景気の減速などにより、景気回復も足踏み状態となりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、一部で回復基調がみられるものの、情報化投資の抑制が続く、当業界の売上高は4年連続前年比マイナスが予想されるなど依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは13中期経営計画(2011年度～2013年度)に基づき、これまで積極的に実施した投資による会社変革の成果を計画通り実現すべく、諸施策の推進に取り組みました。

事業につきましては、画像処理システムや医療システムなどシステム販売の拡大、クラウド事業などストックビジネスの強化、ERP事業他大型プロジェクトの推進に取り組みました。また、平成23年9月には本社ビルに太陽光発電設備を設置して運転を開始し、CO2排出量の削減など環境改善に取り組むとともに、同11月には非常用発電機を設置しBCP対策の強化を図りました。更に、セキュリティ強化と安全・安心の顧客満足度向上のため、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証資格を平成24年3月に取得いたしました。

このような状況のもと当連結会計年度の売上高は機器等販売が増加しましたが、システム販売及びソフトウェア開発の大幅な減少により、7,659百万円(前年同期比2.6%減)となりました。利益につきましては売上減を補うべく各種経費の削減に取り組みましたが、大型プロジェクト案件で大幅な工数増が発生したため営業利益は237百万円(同4.2%減)、経常利益は245百万円(同5.1%減)となりました。また、当期純利益は92百万円(207.7%増)となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

① 機器等販売

文教大型案件の受注及び震災復興特需等により、機器及びパッケージソフトの販売が増加し、売上高は1,623百万円(前年同期比12.4%増)となりました。セグメント利益は、商品の構成差及び原価上昇等により120百万円(同30.0%減)となりました。

② ソフトウェア開発

大型プロジェクトに大幅な工期遅れが発生したほか、災害の影響で商談の停滞、延期、消滅があり、売上高は1,353百万円(同11.7%減)となりました。セグメント利益は、大型プロジェクト案件の原価上昇により157百万円(同31.1%減)となりました。

③ システム販売

医療大型案件を受注しましたが、円高による海外案件の中止・延期により画像処理システム、並びに競争激化等により農業生産管理システムがそれぞれ減少し、また生コンクリート業界向け情報システムが低迷したため、売上高は1,977百万円(同9.9%減)となりました。セグメント利益は、売上高減少及び稼働率低下等により79百万円(同47.4%減)となりました。

④ システム運用・管理等

前期並みに推移し、売上高は2,704百万円(同0.4%増)となりました。セグメント利益は、684百万円(同4.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果を背景に国内景気の回復が期待されていますが、電力供給の制約、海外においては欧州債務危機や原油高の影響などが懸念されます。このような状況のもと、当社グループは引き続き画像処理事業や生コンクリート関連新商品の拡販などシステム販売の拡大、データセンタを活用したクラウド事業の拡大を推進してまいります。またプロジェクトの管理強化に取り組んでまいります。

これらの取り組みを踏まえ、次期(平成25年3月期)の連結業績見通しにつきましては、連結売上高8,608百万円(当期比12.4%増)、連結営業利益397百万円(同67.6%増)、連結経常利益397百万円(同62.0%増)、連結当期純利益240百万円(同159.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて22.9%増加し、3,620百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が698百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し2,478百万円となりました。これは主に繰延税金資産が88百万円減少したものの、有形固定資産のその他に含まれている機械及び装置が47百万円、投資有価証券が47百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、6,098百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて51.5%増加し、2,194百万円となりました。これは主に買掛金が217百万円、短期借入金が150百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、1,077百万円となりました。これは主に長期借入金が71百万円増加したものの、リース債務が31百万円、固定負債のその他に含まれている長期前受収益が30百万円、固定負債その他に含まれている長期未払金が16百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて28.7%増加し3,271百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.1%増加し2,827百万円となりました。これは、主に配当金の支払いが66百万円あったものの、当期純利益が92百万円あったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度に比べ250百万円減少し、当連結会計年度末には407百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金の増加は、57百万円（前連結会計年度は391百万円の資金増加）となりました。これは、主に支出で売上債権の増加額698百万円があったものの、収入で減価償却費263百万円、税金等調整前当期純利益223百万円、仕入債務の増加額216百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、351百万円（前連結会計年度は598百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入27百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出253百万円、無形固定資産の取得による支出81百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、43百万円（前連結会計年度は146百万円の資金増加）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出151百万円、短期借入金の返済による支出100百万円があったものの、短期借入れによる収入250百万円、長期借入による収入200百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	54.7	53.5	52.2	52.4	46.4
時価ベースの自己資本比率	43.9	44.0	38.1	34.9	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	40.2	244.1	65.8	159.6	1,567.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.3	26.9	92.4	53.9	4.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%~50%を目安としております。

また、当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育の源泉として内部留保もまた不可欠であります。このため、内部留保金額は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規システム商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化等として活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、平成24年2月10日に公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、業績予想の下方修正に伴い1株につき50円（前回予想55円）を予定しております。また、次期につきましては、業績が回復する見通しでありますので、1株につき60円を予定させていただきます。

(注) 当期の配当につきましては、平成24年6月に開催予定の定時株主総会での決議を前提としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①事業の集中について

当社グループは、顧客が年度予算の中で情報投資を検討するため、年度初めは案件が少なく稼働率が低下し、一方で顧客の検収時期から売上高が3月に集中するため、営業利益は上半期が低く、下半期に高くなる傾向にあります。当社グループはこのような状況を踏まえ、納期管理を徹底するとともに、資金計画を策定していますが、納期が顧客の都合や当社グループの都合により遅れ、計画通りに検収を受けることができなくなる恐れがあります。

このような場合、特に期末の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、業績及び資金繰りに大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、業績への影響は資金調達にも波及する恐れがあります。

②親会社他特定顧客との取引について

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。また、その他顧客につきましてもこれまで安定顧客の確保に努めてきたため、当社グループの取引高は特定顧客との取引割合が高くなっております。

このような状況の中、これら特定顧客は海外展開を進めておりますので、将来、海外展開その他の予測できない事態が発生し、取引に変化が生じる恐れがあります。

このような場合には取引が急激に減少し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

③事業継続について

当社グループは主要事業所を岩手県、東京都、埼玉県、愛知県及び大阪府に置きますが、首都圏に占める割合が高くなっております。このため首都圏で大地震等自然災害が発生した場合には当社グループの主要な建物及び施設が損壊したり、交通機関や電力供給が停止する恐れがあります。

また、新型ウイルスが流行した場合においても、同様に従業員の大半が感染し、出勤できなくなる恐れがあります。

このような場合にはBCPを策定しておりますが、一定期間、施設が使用できなかつたり従業員が出勤できなかつたりすることから事業が停止し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

④情報漏洩・情報改竄について

当社グループはデータセンタを保有し、システム運用管理を行っており、外部とネットワークが繋がっております。このため当社グループはISMS認証資格を取得し全社的に情報の管理体制を構築していますが、予測できない事態により、情報が漏洩したり情報が改竄される恐れがあります。

このような場合には取引先に被害が生じ損害賠償金等を請求されるとともに、顧客の信頼を失い、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑤システムトラブルについて

当社グループは納品したシステム及び受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測できない事態により、当社グループが納品したシステムや受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生する恐れがあります。

このような場合には取引先に損害が生じ損害賠償金等を請求されて、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑥プロジェクト管理について

当社グループは開発業務において、プロジェクトマネジメント教育の実施及びビジネスリスクマネジメントシステムの導入等により、見積りの精度向上及び顧客ニーズを的確に捉えた開発に取り組み、不採算案件の発生回避に努めております。しかしながら、予測できない事態により見積りを超えるコストや追加作業が発生したり、事業によっては調査期間や顧客の意思決定期間が予想以上に長期化する恐れがあります。

このような場合には原価アップや納期遅延が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑦技術者の確保、育成について

当社グループは顧客ニーズに応じた情報システムの提供やソリューションの発案並びに開発を行っており、これを実行するために優秀な技術者を必要としております。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ず、または在職する人材が社外へ流出する恐れがあります。

このような場合には事業遂行に支障をきたし、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑧外部委託について

当社グループは開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右されますので、開発業務を効率的に遂行するために工程の一部を外部委託しております。また、外部委託においては最近の品質向上を踏まえコスト面からオフショア開発も視野においております。しかしながら、開発の外部委託は細部に至るまでの直接管理に限界があるため、品質、納期等において問題が発生する恐れがあります。

このような場合には顧客の要求を満たせず、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑨顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予測することのできない事態が顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができなくなる恐れがあります。

このような場合には予期せぬ損失が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑩保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予想することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難になる恐れがあります。

このような場合には投資有価証券の売却損や評価損が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑪個人情報保護に関して

当社グループは業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者に該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期できない事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑫法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制として電気通信事業法があり、当社グループは電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありませんが、将来、電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来、情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

⑬知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社である株式会社システムベースの2社で構成しております。

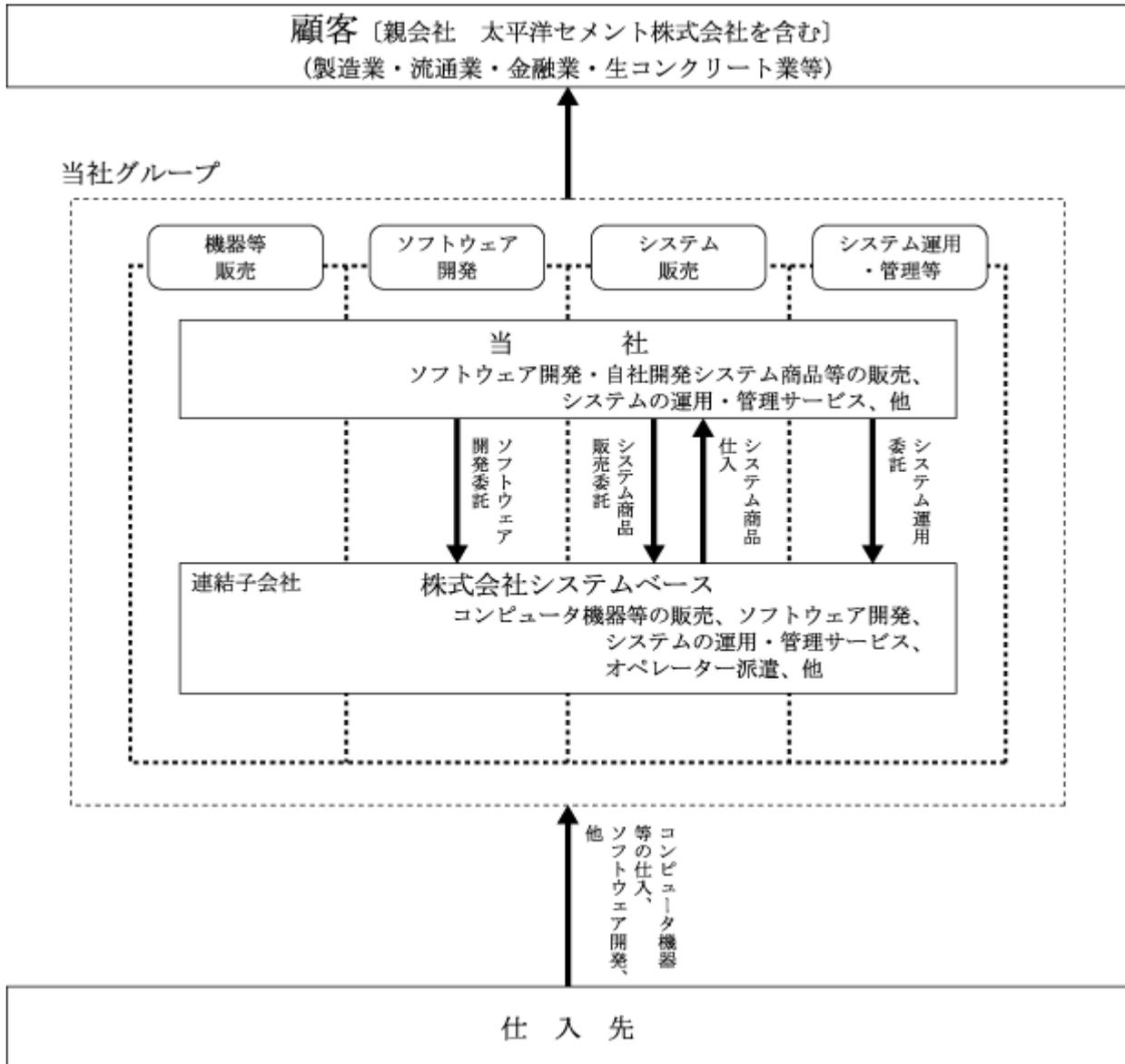
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体並びに当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分別で示すと次のとおりであります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。 また、主に製造業向けにERPコンサル事業とシステム開発を行っております。 (注) ERP: Enterprise Resource Planning 企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門毎ではなく、統合的に管理するためのソフトウェア
システム販売	画像処理システム、CRMシステム(注)や生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。 (注) CRMシステム: Customer Relationship Management (当社商品名: コールセンター体型 戦略営業システム SELICA)
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、コンサルテーションサービス、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

パシフィックシステムグループは、豊かで高度な情報社会を実現するため、確かな情報通信技術に基づく最適なソリューションとサービスをお客様に提供すると共に、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

②経営方針

お客様、株主、社員から、信頼と評価を得られる経営を実践します。

- 1) 世の中の技術動向、先進技術を先取りして、お客様の付加価値を高めるソリューションと、品質の高いサービスを提供します。
- 2) 企業倫理の徹底と、CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組みます。
- 3) 社員一人ひとりが、自律性と創造性を発揮できる文化を大切にして、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性（売上高平均伸び率）」「収益力（売上高営業利益率）」に着目しております。

参考) 14中期経営計画（平成25年3月期～平成27年3月期）では、最終連結会計年度（平成27年3月期）における連結売上高103億円、連結営業利益6.5億円を目標値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営計画を策定し、以下の方針に向かって諸対策を推進いたします。

【方針】

- ① ストックビジネスの拡大を目指し、クラウド事業を推進する。
- ② 画像処理事業を中核として、システム販売を拡大する。
- ③ 顧客満足度を向上させる。
- ④ 生産性を向上させる。
- ⑤ 環境経営を推進する。

(4) 会社の対処すべき課題

前記「(3)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた方針に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

- ① データセンタ業務を拡大する。
- ② サービス化を推進する。
- ③ ERP事業の拡大と同事業の運用保守業務獲得を推進する。
- ④ 新規ビジネスを展開する。
(システムインテグレーションからビジネスプロセスアウトソーシングへの転換)
- ⑤ 画像処理事業においてシステム商品の開発を推進する。
- ⑥ 生コンクリート関連システム商品のリニューアル推進とシェアアップを図る。
- ⑦ 顧客との親密性を深め、関係を強化する。
- ⑧ プロジェクト管理を強化し、赤字案件の発生を防止する。
- ⑨ 営業効率の向上及び営業力の強化を図る。
- ⑩ 一般管理費を削減する。
- ⑪ 省エネルギーを推進する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当なし

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	658,395	407,644
受取手形及び売掛金	1,065,427	1,763,670
リース投資資産	568,404	484,283
商品及び製品	73,329	64,472
仕掛品	231,746	590,307
原材料及び貯蔵品	34,475	29,750
繰延税金資産	128,276	195,498
その他	192,247	84,990
貸倒引当金	△5,725	△520
流動資産合計	2,946,577	3,620,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,186,921	1,241,436
減価償却累計額	△319,246	△370,779
建物及び構築物(純額)	867,674	870,657
工具、器具及び備品	439,135	461,862
減価償却累計額	△263,847	△277,110
工具、器具及び備品(純額)	175,288	184,752
土地	593,069	553,902
リース資産	195,387	322,727
減価償却累計額	△61,475	△144,756
リース資産(純額)	133,911	177,970
その他	32,535	107,051
減価償却累計額	△11,059	△18,118
その他(純額)	21,476	88,932
有形固定資産合計	1,791,420	1,876,216
無形固定資産		
ソフトウェア	50,831	55,910
リース資産	60,857	64,126
その他	3,399	33,160
無形固定資産合計	115,088	153,197
投資その他の資産		
投資有価証券	66,578	114,070
前払年金費用	195,759	202,676
繰延税金資産	197,666	109,628
その他	34,300	26,081
貸倒引当金	△9,042	△3,506
投資その他の資産合計	485,261	448,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産合計	2,391,770	2,478,362
資産合計	5,338,348	6,098,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,515	655,748
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,012	100,020
リース債務	95,113	143,988
未払費用	199,834	217,823
未払法人税等	21,851	66,488
賞与引当金	215,273	240,611
受注損失引当金	11,738	99,806
アフターコスト引当金	16,401	23,945
その他	389,518	495,693
流動負債合計	1,448,258	2,194,125
固定負債		
長期借入金	234,987	306,628
リース債務	234,714	203,350
退職給付引当金	376,817	368,177
その他	246,142	198,972
固定負債合計	1,092,660	1,077,127
負債合計	2,540,919	3,271,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,779,783	1,805,853
自己株式	△178	△271
株主資本合計	2,797,426	2,823,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3,803
その他の包括利益累計額合計	2	3,803
純資産合計	2,797,429	2,827,207
負債純資産合計	5,338,348	6,098,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,866,163	7,659,082
売上原価	6,249,837	6,085,274
売上総利益	1,616,325	1,573,807
販売費及び一般管理費	1,368,757	1,336,759
営業利益	247,568	237,047
営業外収益		
受取利息	231	237
受取配当金	2,532	2,875
受取手数料	2,960	2,862
受取保険料	3,282	4,067
助成金収入	9,209	6,876
補助金収入	—	7,838
その他	8,285	7,148
営業外収益合計	26,501	31,906
営業外費用		
支払利息	6,892	13,073
手形売却損	—	231
売上割引	2,540	1,990
シンジケートローン手数料	2,964	7,192
その他	3,244	1,270
営業外費用合計	15,642	23,757
経常利益	258,427	245,195
特別利益		
投資有価証券売却益	3,346	—
貸倒引当金戻入額	5,332	3,248
災害見舞金	—	3,789
特別利益合計	8,679	7,037
特別損失		
固定資産売却損	—	1,094
固定資産除却損	41,757	4,194
投資有価証券評価損	28,348	764
貸倒引当金繰入額	6,049	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,064	—
減損損失	—	10,367
本社移転費用	32,859	—
災害による損失	40,299	12,692
その他	4,273	—
特別損失合計	183,651	29,112
税金等調整前当期純利益	83,454	223,120
法人税、住民税及び事業税	24,837	111,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	20,864	—
法人税等調整額	7,634	18,903
法人税等合計	53,336	130,456
少数株主損益調整前当期純利益	30,118	92,663
当期純利益	30,118	92,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,118	92,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,015	3,801
その他の包括利益合計	2,015	3,801
包括利益	32,133	96,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,133	96,465
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
当期首残高	239,946	239,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	239,946	239,946
利益剰余金		
当期首残高	1,823,660	1,779,783
当期変動額		
剰余金の配当	△73,994	△66,594
当期純利益	30,118	92,663
当期変動額合計	△43,876	26,069
当期末残高	1,779,783	1,805,853
自己株式		
当期首残高	△178	△178
当期変動額		
自己株式の取得	—	△92
当期変動額合計	—	△92
当期末残高	△178	△271
株主資本合計		
当期首残高	2,841,303	2,797,426
当期変動額		
剰余金の配当	△73,994	△66,594
当期純利益	30,118	92,663
自己株式の取得	—	△92
当期変動額合計	△43,876	25,976
当期末残高	2,797,426	2,823,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,012	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	3,801
当期変動額合計	2,015	3,801
当期末残高	2	3,803
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,012	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	3,801
当期変動額合計	2,015	3,801
当期末残高	2	3,803
純資産合計		
当期首残高	2,839,290	2,797,429
当期変動額		
剰余金の配当	△73,994	△66,594
当期純利益	30,118	92,663
自己株式の取得	—	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	3,801
当期変動額合計	△41,860	29,777
当期末残高	2,797,429	2,827,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,454	223,120
減価償却費	179,028	263,167
減損損失	—	10,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,850	25,337
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,776	88,068
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△9,475	7,543
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	263,533	△8,639
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△195,759	△6,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	524	△10,740
受取利息及び受取配当金	△2,763	△3,112
支払利息	6,892	13,073
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,094
固定資産除却損	41,757	4,194
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,348	764
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,346	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,064	—
売上債権の増減額 (△は増加)	306,172	△698,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	490,862	△344,980
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△49,007	84,121
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,073	73,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△257,494	216,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,878	10,331
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,479	△6,878
その他の負債の増減額 (△は減少)	△255,352	98,797
小計	592,892	40,247
利息及び配当金の受取額	2,763	3,112
利息の支払額	△7,262	△12,731
法人税等の支払額	△277,872	△74,383
法人税等の還付額	81,038	101,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,560	57,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△620,730	△253,578
有形固定資産の売却による収入	—	27,705
無形固定資産の取得による支出	△20,688	△81,864
投資有価証券の取得による支出	△5	△41,731
投資有価証券の売却による収入	7,289	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,522	△1,725
敷金及び保証金の回収による収入	35,015	325
その他	197	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,443	△351,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△5,001	△88,351
リース債務の返済による支出	△76,519	△151,954
自己株式の取得による支出	—	△92
配当金の支払額	△73,994	△66,594
その他	1,729	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,214	43,006
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,668	△250,751
現金及び現金同等物の期首残高	719,063	658,395
現金及び現金同等物の期末残高	658,395	407,644

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社システムベース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

半製品 総平均法

原材料 移動平均法

仕掛品 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

工具器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ その他の場合

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸収入」に表示していた714千円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	11,738千円	99,806千円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	一千円	38,223千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	88,539千円	92,799千円
給与手当	568,684千円	572,082千円
福利厚生費	140,762千円	147,196千円
賞与手当	69,563千円	72,645千円
賞与引当金繰入額	49,312千円	59,114千円
退職給付費用	14,737千円	18,174千円
不動産賃貸料	60,423千円	23,671千円
旅費交通費	67,010千円	62,986千円
支払手数料	56,729千円	51,421千円
研究開発費	36,325千円	23,780千円
貸倒引当金繰入額	一千円	△4,406千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	36,325千円	23,780千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一千円	1,094千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	33,821千円	2,849千円
工具、器具及び備品	7,594千円	1,344千円
その他	341千円	0千円
計	41,757千円	4,194千円

※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11,738千円	99,806千円

※6 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県北上市	遊休資産	土地	10,367

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

地価の下落した遊休資産及び処分が決定された遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額を使用しており、路線価による相続税評価額、または売却予定価額に基づいて算定しております。

※7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、主な内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業休止期間中の固定費	16,291千円	3,540千円
たな卸資産の廃棄損	10,910千円	一千円
復旧支援費用	9,650千円	一千円
震災見舞金	一千円	8,400千円
その他	3,447千円	751千円
計	40,299千円	12,692千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	5,759千円
組替調整額	764千円
税効果調整前	6,523千円
税効果額	2,722千円
その他有価証券評価差額金	3,801千円
その他の包括利益合計	3,801千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114	—	—	114

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,994	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,594	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114	78	—	192

(注) 普通株式の自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	66,594	45	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,990	50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	658,395千円	407,644千円
現金及び現金同等物	658,395千円	407,644千円

- ※2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	87,979千円	145,016千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,444,074	1,533,393	2,195,760	2,692,935	7,866,163	—	7,866,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	349	116,878	12,999	5,894	136,122	△136,122	—
計	1,444,423	1,650,271	2,208,760	2,698,829	8,002,285	△136,122	7,866,163
セグメント利益	171,867	228,260	151,243	652,150	1,203,522	△955,953	247,568
その他の項目							
減価償却費	30,132	20,934	18,500	67,219	136,786	42,241	179,028

(注) 1 セグメント利益の調整額△955,953千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,623,095	1,353,428	1,977,829	2,704,728	7,659,082	—	7,659,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	27,382	1,815	30,267	59,921	△59,921	—
計	1,623,551	1,380,811	1,979,644	2,734,995	7,719,003	△59,921	7,659,082
セグメント利益	120,294	157,368	79,565	684,340	1,041,569	△804,521	237,047
その他の項目							
減価償却費	39,692	23,361	20,207	152,352	235,614	27,553	263,167

(注) 1 セグメント利益の調整額△804,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,058,708	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,066,496	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等
NTN株式会社	708,922	機器等販売、ソフトウェア開発、システム運用・管理等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム 運用・管理	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	10,367	10,367

(注) 「全社・消去」の金額は遊休資産に係る金額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,890円30銭	1,910円52銭
1株当たり当期純利益	20円35銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	62円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	30,118	92,663
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,118	92,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,479	1,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,715	145,027
受取手形	25,233	14,991
売掛金	816,359	1,472,555
リース投資資産	511,694	444,227
商品及び製品	66,426	55,784
仕掛品	158,416	513,144
原材料及び貯蔵品	34,475	29,750
前払費用	55,693	63,969
繰延税金資産	104,950	169,508
未収入金	24,809	12,616
未収還付法人税等	101,415	5,369
その他	828	341
貸倒引当金	△5,567	△382
流動資産合計	2,345,452	2,926,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	725,333	774,231
減価償却累計額	△56,030	△109,806
建物(純額)	669,302	664,424
構築物	8,182	21,277
減価償却累計額	△3,963	△6,647
構築物(純額)	4,219	14,630
機械及び装置	—	52,461
減価償却累計額	—	△4,498
機械及び装置(純額)	—	47,962
工具、器具及び備品	292,043	345,837
減価償却累計額	△148,644	△188,794
工具、器具及び備品(純額)	143,398	157,043
土地	431,600	431,600
リース資産	82,239	202,796
減価償却累計額	△9,154	△69,920
リース資産(純額)	73,085	132,875
建設仮勘定	11,882	16,812
その他	4,091	18,442
減価償却累計額	△3,518	△2,958
その他(純額)	573	15,483
有形固定資産合計	1,334,061	1,480,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	46,734	42,573
ソフトウェア仮勘定	—	31,475
リース資産	15,076	17,254
その他	1,886	1,886
無形固定資産合計	63,698	93,190
投資その他の資産		
投資有価証券	40,670	89,332
関係会社株式	857,089	678,631
出資金	200	200
敷金及び保証金	9,599	8,299
前払年金費用	195,759	202,676
破産更生債権等	2,679	3,382
繰延税金資産	159,226	73,688
貸倒引当金	△2,936	△3,382
投資その他の資産合計	1,262,288	1,052,828
固定資産合計	2,660,048	2,626,852
資産合計	5,005,501	5,553,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,805	459,066
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,012	100,020
関係会社短期借入金	200,000	50,000
リース債務	44,316	87,147
未払金	157,320	131,612
未払費用	133,510	149,866
未払法人税等	7,339	28,426
未払消費税等	18,502	31,453
前受金	1,607	118,420
預り金	13,963	24,512
前受収益	137,754	140,736
賞与引当金	173,395	194,574
受注損失引当金	8,715	99,806
アフターコスト引当金	13,948	19,027
流動負債合計	1,281,193	1,784,670
固定負債		
長期借入金	234,987	306,628
リース債務	130,095	132,669
長期未払金	20,120	3,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前受収益	183,722	144,785
退職給付引当金	376,817	368,177
資産除去債務	8,020	8,145
固定負債合計	953,762	964,136
負債合計	2,234,955	2,748,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
特別償却積立金	—	30,506
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,732,471	1,731,489
利益剰余金合計	1,756,973	1,786,498
自己株式	△178	△271
株主資本合計	2,770,542	2,799,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	4,975
評価・換算差額等合計	2	4,975
純資産合計	2,770,545	2,804,949
負債純資産合計	5,005,501	5,553,756

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	5,389,338	5,806,923
商品売上高	—	—
売上高合計	5,389,338	5,806,923
売上原価		
情報サービス売上原価	4,423,288	4,693,800
商品期首たな卸高	7,339	—
当期商品仕入高	—	—
合計	7,339	—
商品期末たな卸高	—	—
他勘定振替高	7,339	—
商品売上原価	—	—
売上原価合計	4,423,288	4,693,800
売上総利益	966,049	1,113,123
販売費及び一般管理費	829,838	992,081
営業利益	136,210	121,041
営業外収益		
受取利息	135	100
受取配当金	162,757	51,695
受取手数料	1,894	2,241
不動産賃貸収入	9,007	—
業務受託料	7,458	685
受取保険料	3,155	3,735
助成金収入	9,209	5,876
補助金収入	—	7,838
その他	2,269	5,199
営業外収益合計	195,887	77,373
営業外費用		
支払利息	4,279	10,798
手形売却損	—	231
売上割引	535	1,990
業務受託費用	2,629	—
貸倒引当金繰入額	6,699	—
シンジケートローン手数料	2,964	7,192
その他	701	1,131
営業外費用合計	17,809	21,343
経常利益	314,288	177,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,789	—
貸倒引当金戻入額	1,264	—
抱合せ株式消滅差益	313,671	—
災害見舞金	—	99
特別利益合計	316,725	99
特別損失		
固定資産除却損	41,041	225
投資有価証券評価損	17,680	764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,064	—
本社移転費用	32,859	—
災害による損失	5,569	—
その他	4,273	—
特別損失合計	131,488	989
税引前当期純利益	499,525	176,181
法人税、住民税及び事業税	751	61,804
法人税等調整額	38,827	18,258
法人税等合計	39,578	80,062
当期純利益	459,947	96,119

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	777,875	777,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,872	235,872
資本剰余金合計		
当期首残高	235,872	235,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,502	24,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	30,506
当期変動額合計	—	30,506
当期末残高	—	30,506
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,346,518	1,732,471
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	△30,506
剰余金の配当	△73,994	△66,594
当期純利益	459,947	96,119
当期変動額合計	385,953	△982
当期末残高	1,732,471	1,731,489
利益剰余金合計		
当期首残高	1,371,020	1,756,973

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
特別償却積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△73,994	△66,594
当期純利益	459,947	96,119
当期変動額合計	385,953	29,524
当期末残高	1,756,973	1,786,498
自己株式		
当期首残高	△178	△178
当期変動額		
自己株式の取得	—	△92
当期変動額合計	—	△92
当期末残高	△178	△271
株主資本合計		
当期首残高	2,384,589	2,770,542
当期変動額		
剰余金の配当	△73,994	△66,594
当期純利益	459,947	96,119
自己株式の取得	—	△92
当期変動額合計	385,953	29,431
当期末残高	2,770,542	2,799,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,381	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,378	4,972
当期変動額合計	△1,378	4,972
当期末残高	2	4,975
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,381	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,378	4,972
当期変動額合計	△1,378	4,972
当期末残高	2	4,975

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,385,970	2,770,545
当期変動額		
剰余金の配当	△73,994	△66,594
当期純利益	459,947	96,119
自己株式の取得	—	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,378	4,972
当期変動額合計	384,574	34,404
当期末残高	2,770,545	2,804,949

6. その他

(1) 役員の異動

平成24年5月14日開示の「役員の異動に関するお知らせ」を参照してください。

(2) その他

該当事項はありません。